

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第42期) 至 平成26年3月31日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

目 次

	頁
第42期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 齋藤 祐司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047)388-6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 齋藤 祐司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	4,683,374	4,779,554	4,781,672	4,986,398	10,381,910
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△716,068	△19,273	45,374	△30,866	263,045
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△1,342,823	△512,040	33,853	△126,087	△27,631
包括利益 (千円)	—	△772,424	6,246	249,700	793,305
純資産額 (千円)	20,079,188	19,306,718	19,319,111	19,576,686	20,353,712
総資産額 (千円)	21,660,069	20,588,539	20,680,197	20,826,566	23,483,918
1株当たり純資産額 (円)	2,196.82	2,112.32	2,113.02	2,140.34	2,218.55
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△146.91	△56.02	3.70	△13.80	△3.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	92.7	93.8	93.4	93.9	86.6
自己資本利益率 (%)	△6.5	△2.6	0.2	△0.6	△0.14
株価収益率 (倍)	—	—	188.99	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,412	△320,454	△109,481	285,800	827,613
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△436,669	391,384	△38,998	366,660	△557,525
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△158,018	△45	△29	△28	△58,898
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,671,388	1,624,736	1,459,378	2,199,404	2,601,378
従業員数 (人)	1,026	971	970	737	1,000

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期から第39期、第41期から第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期から第39期、第41期から第42期の株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第42期における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高	(千円)	3,069,974	3,852,842	3,564,230	3,050,441	3,415,716
経常損失(△)	(千円)	△815,693	△284,947	△50,812	△164,969	△86,474
当期純損失(△)	(千円)	△1,508,685	△711,470	△11,233	△205,443	△109,395
資本金	(千円)	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682	6,791,682
発行済株式総数	(株)	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654	9,333,654
純資産額	(千円)	20,222,887	19,509,286	19,504,918	19,310,656	19,173,603
総資産額	(千円)	21,636,111	20,804,038	20,705,592	20,514,764	20,437,195
1株当たり純資産額	(円)	2,212.54	2,134.49	2,133.35	2,111.24	2,089.84
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	5.0 (—)	5.0 (—)
1株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	△165.06	△77.84	△1.23	△22.48	△11.96
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	93.5	93.8	94.2	94.1	93.8
自己資本利益率	(%)	△7.2	△3.6	△0.1	△1.1	△0.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
従業員数	(人)	236	181	166	162	166

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期から第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第38期から第42期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和47年6月 東京都大田区に設立
粉末冶金用金型、ファインブラッキング用金型の生産開始
- 昭和49年10月 千葉県鎌ヶ谷市初富1093番地に本社移転
- 昭和55年6月 千葉県松戸市松飛台286番地の23に本社移転
- 昭和59年7月 光ディスク金型(MO)の生産開始
- 昭和62年10月 世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP-500の販売開始
- 平成2年5月 世界初の極低反射光コネクタ(APC)付コードの販売開始
- 平成3年4月 プラグ型固定減衰器の販売開始
- 平成4年6月 千葉県松戸市松飛台296番地の1に第2工場新設
- 平成5年5月 DVD用光ディスク金型の生産開始
- 平成7年12月 光製品事業部がISO9001認証取得
- 平成9年5月 APC研磨用ステップフェルルールがIEC規格に採用される
- 平成12年7月 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成12年9月 米国ジョージア州にSEIKOH GIKEN USA, INC. (現連結子会社)を設立
- 平成13年3月 中華人民共和国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司(現連結子会社)を設立
- 3月 千葉県松戸市松飛台415番地の2に第4工場新設
- 10月 千葉県松戸市松飛台296番地の1に第3工場新設
- 11月 住友重機械工業株式会社の海外子会社の有する光ディスク金型の部品販売及びメンテナンスに関する営業を譲り受ける
- 12月 中華民国新竹市に台湾支店(日商精工開発(股)台湾分公司)を設立
- 平成14年5月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市にSEIKOH GIKEN EUROPE GmbH(現連結子会社)を設立
- 平成16年2月 本店所在地を千葉県松戸市松飛台296番地の1に変更
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年2月 環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証取得
- 9月 セイコーインスツル株式会社及び同社の海外子会社から日本・ドイツ・米国・シンガポールの光事業に関する営業を譲り受ける
- 平成18年1月 セイコーインスツル株式会社から大連精工技研有限公司を譲り受け、連結子会社に加える
- 安全性と防塵性に優れた光コネクタ「シャッター付きSCコネクタ」を開発
- 3月 ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)及びBS7799の認証取得
- 6月 中華人民共和国香港特別行政区に香港精工技研有限公司(現連結子会社)を設立
- NECトーキン株式会社の有する光デバイス事業に関する営業を譲り受ける
- 平成19年3月 精密金型において、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得
- 情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001の認証取得
- 7月 マイルストーン株式会社と共同で、カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズ「MSGレンズ」とその量産技術を開発
- 8月 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH本社をヘッセン州フランクフルト市に移転
- 11月 現場において光ファイバと融着接続することにより敷設作業の効率化を図ることができる光コネクタ「SOC(Splice on Connector)」を開発
- 平成21年3月 マイルストーン株式会社を実施した第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社に加える
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
- 9月 カメラ付き携帯電話向けの高耐熱レンズの量産を開始
- 香港精工技研有限公司を休眠化
- 10月 光コネクタの先端を効率的に清掃する卓上自動クリーナ「フェルルールプロ」を開発
- 平成23年3月 第1工場(千葉県松戸市)を売却
- 平成24年8月 フランスの光部品端面形状測定器メーカー、DATA-PIXEL SAS社の株式の49%を取得し、持分法適用関連会社とする
- 平成25年1月 中華民国のコンタクトレンズメーカー、精鼎光學股份有限公司の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社に加える(現在は精能光學股份有限公司に社名を変更)
- 5月 不二電子工業株式会社(静岡県静岡市)の株式の99.7%を取得し、同社を連結子会社に加える
- 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
- 12月 不二電子工業株式会社の株式の0.3%を追加取得し、同社を完全子会社化する

3 【事業の内容】

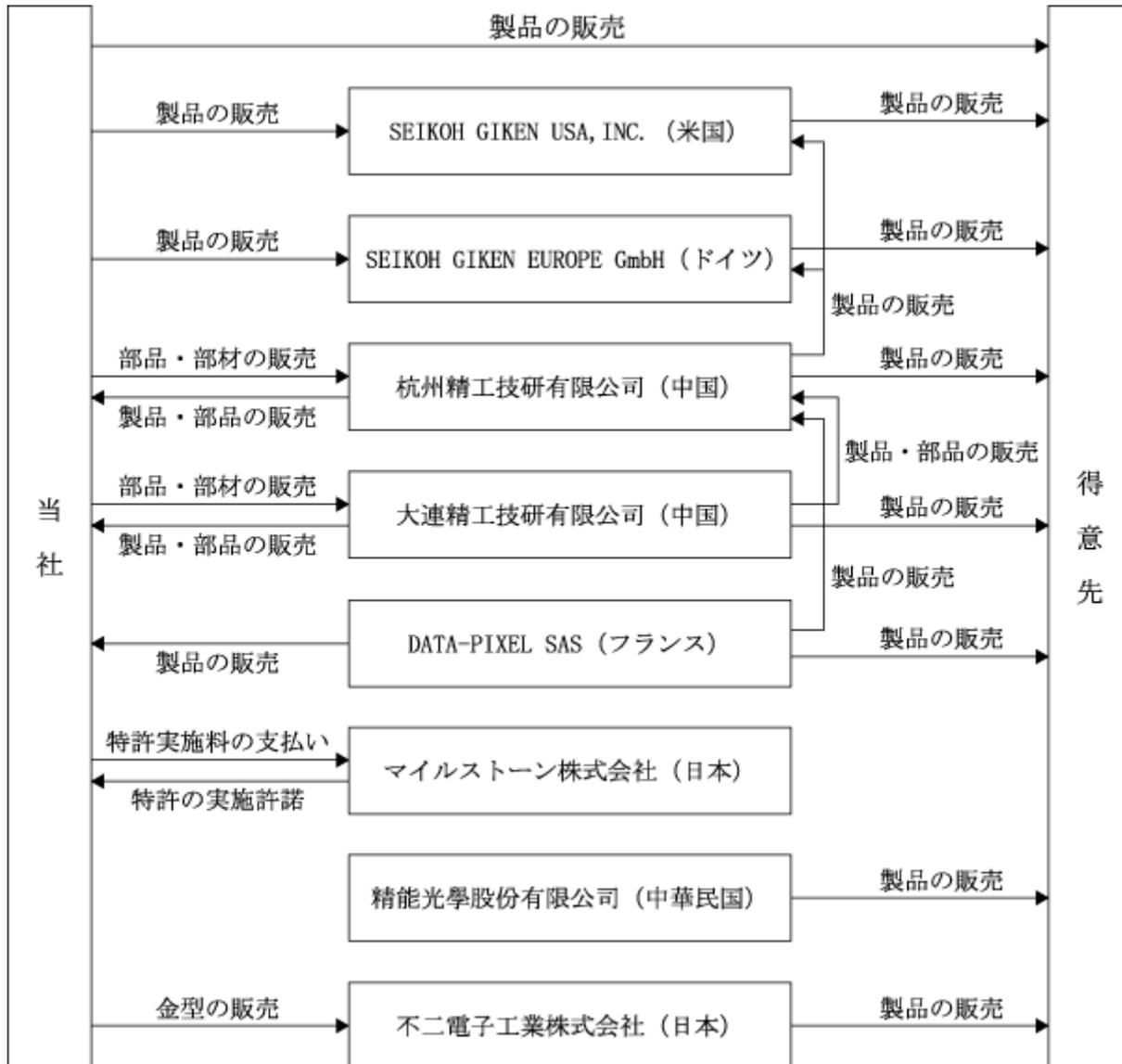
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社精工技研)、連結子会社7社(SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社)及び持分法適用会社2社(DATA-PIXEL SAS、精能光學股份有限公司)の計10社により構成されております。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

主たる業務は、光ディスク成形用金型等の各種精密金型や自動車用部品、電子部品、高耐熱レンズ、コンタクトレンズ等の精密成形品の製造及び販売を行なう精機関連、光通信用設備に用いる光部品や光部品製造機器、光部品形状測定装置、光電界センサー等の製造及び販売を行なう光製品関連の二つのセグメントで区分しており、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる区分と同一であります。

各セグメントの主要製品と企業集団を構成する各社の位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品	機能	企業集団を構成する各社
精機関連	各種精密金型 精密成形品 等	(開発、製造)	当社
		(販売)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ)
	自動車用部品 電子部品 等	(開発、製造、販売)	不二電子工業株式会社 (静岡県静岡市)
	高耐熱レンズ	(開発)	当社
		(製造、販売)	杭州精工技研有限公司 (中国)
	コンタクトレンズ	(開発、製造、販売)	精能光學股份有限公司 (中華民国)
光製品関連	光コネクタ 光コネクタ付コード 光減衰器 フェルール 光コネクタ研磨機 等	(開発、製造)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
		(販売)	当社 SEIKOH GIKEN USA, INC. (米国) SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (ドイツ) 杭州精工技研有限公司 (中国) 大連精工技研有限公司 (中国)
	光部品形状測定装置 光部品検査装置 等	(開発、製造)	DATA-PIXEL SAS (フランス)
		(販売)	当社 杭州精工技研有限公司 (中国) DATA-PIXEL SAS (フランス)
	無給電光伝送装置 光電界センサー 等	(開発、製造、販売)	当社

当社グループの企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEIKOH GIKEN USA, INC. (注) 1	米国ジョージア州 ノークロス市	(千米ドル) 3,440	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。北米や南米向けに当社グループ製品を販売しております。
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH (注) 1, 2	ドイツ連邦共和国 ヘッセン州 フランクフルト市	(千ユーロ) 1,900	光ディスク用金型部品の販売及びメンテナンス並びに光部品、光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。主に欧州向けに当社グループ製品を販売しております。
杭州精工技研有限公司 (注) 1, 2	中華人民共和国 浙江省杭州市	(千円) 810,000	光部品及びレンズの製造及び販売並びに光部品製造機器の販売	100.0	役員の兼任1名。光通信部品及びレンズを製造し、主に中国国内及び当社グループ内に対して販売をしております。
大連精工技研有限公司 (注) 1	中華人民共和国 遼寧省大連市	(千米ドル) 8,737	光部品の製造及び販売	100.0	役員の兼任1名。光通信部品を製造し、主に中国国内及び当社グループ内に対して販売をしております。
マイルストーン株式会社	日本 千葉県松戸市	(千円) 83,040	プラスチックレンズ、ガラスレンズに関わる特許権の管理	50.1	役員の兼任なし。当社に対してレンズに関わる特許の実施を許諾し、当社は実施料を支払っております。
不二電子工業株式会社 (注) 2	日本 静岡県静岡市	(千円) 675,000	自動車用部品、電子部品等の製造及び販売	100.0	役員の兼任3名。当社は同社に対して金型を販売しております。
その他1社					
(持分法適用関連会社) DATA-PIXEL SAS	フランス アヌシー市	(千ユーロ) 151	光部品端面形状測定器、端面検査装置等の開発、製造、販売	49.0	役員の兼任なし。当社及び杭州精工技研有限公司が、日本や中国等のアジア市場に向けて同社製品を販売しております。
精能光學股份有限公司	中華民国 新北市	(千台湾ドル) 200,000	コンタクトレンズの製造及び販売	35.0	役員の兼任1名。当社から金型を供給するほか、マーケティング、品質管理等で協力していく計画です。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、不二電子工業株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	1,276,492	37,195	27,116	308,602	537,399
杭州精工技研有限公司	2,051,105	49,526	33,855	1,636,099	2,475,884
不二電子工業株式会社	4,586,619	508,504	250,129	1,837,665	4,900,994

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
精機関連	300
光製品関連	643
全社(共通)	57
合計	1,000

- (注) 1. 従業員数は、就業員数を記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。
 3. 精機関連の従業員数が、前連結会計年度末と比べて153名増加しておりますが、その主な理由は、期中に不二電子工業株式会社を連結子会社に加えたことや、期末に向けて中国の子会社において高耐熱レンズの生産量が増加し、これに対処するために増員したことに因ります。また、光製品関連の従業員数が、前連結会計年度末と比べて107名増加しておりますが、その主な理由は中国の子会社において光通信用部品の生産量が増加し、これに対処するために増員したことに因ります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
166	41.8	14.3	5,277

セグメントの名称	従業員数(人)
精機関連	86
光製品関連	49
全社(共通)	31
合計	166

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、開発部門及び管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国において住宅関連市場や自動車関連市場を中心に堅調な景気回復が続いたほか、金融不安による経済危機が続いていた欧州も、外需が牽引する形で景気が上向きに転じました。一方で中国経済の減速感が強まり、この影響を受けたアジアの新興国も成長スピードが鈍化することとなりました。

我が国においては、政府主導の経済対策や金融政策により景気の回復感が鮮明となっています。長く続いた円高が是正されたほか、欧米経済の回復も追い風となり、輸出産業を中心に企業収益が改善しました。株価の上昇や雇用の改善を受けて個人の消費マインドも好転しています。また物価の持続的な下落は解消に転じており、デフレ脱却に向けた動きは確実に広がっています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連市場においては、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の拡大が続きました。モバイル端末市場においては、市場を牽引してきた高機能型機種への伸張が鈍化する一方、アジアをはじめとする新興国に向けて、機能を抑えた比較的安価な機種の増加が顕著となっています。これらモバイル端末の増加を背景にインターネットを流れる情報は急拡大しており、情報通信関連市場では、超高速・大容量光通信の技術開発が進むこととなりました。毎秒100ギガビットのデータを光ファイバーに乗せて伝送する新しいテクノロジーが製品化され、市場にリリースされ始めています。また、カーエレクトロニクス関連市場も堅調な拡大を続けています。燃料電池車や衝突回避システムといった「環境」や「安全」に配慮した技術が実用段階に至り、各メーカーでは普及拡大に向けたコストダウンへの取り組みが進められています。さらに、スマートフォンに続く次世代の情報端末としては「スマートグラス」や「スマートウォッチ」と呼ばれる、ウェアラブルコンピュータの技術開発が話題を集めました。

こうした中で当社グループは、2010年度からスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に引き続き取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの軸からなる5ヶ年にわたる経営計画です。計画初年度は主に「事業の再構築」に注力し、採算の取れない事業や製品からの撤退、人件費や研究開発費等の低減に取り組みました。2年目以降は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品・新分野創出のための施策を通して、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指してまいりました。

計画4年目となる当連結会計年度は、「事業拡大」を具現化するための施策として「不二電子工業株式会社」の株式の100%を取得し、連結子会社に加えました。同社は、創業以来50年間で培ってきたインサート成形やプレス成形の高い技術を用いて、車載用のセンサー関連部品やモバイル端末等に搭載する精密成形品を製造しています。同社が加わったことで当社グループは、製品ラインアップの幅を広げると共に、新たに自動車関連業界に安定した顧客基盤を確立することができました。

その他、販売力と価格競争力の強化に向けては、引き続き「受注拡大」と「原価低減」に向けた施策を推進しました。精機関連では、金型技術や精密研磨、精密加工技術の応用により、バイオ・医療等の成長市場を中心に精密成形品を供給する事業の開拓に取り組みました。光製品関連では、国内をはじめ、光通信インフラの敷設が進む欧州や中国の展示会に積極的に出展し、顧客基盤の拡大に努めました。中国の杭州と大連の製造子会社においては、原価低減を実現するための課題の明確化と課題解決のための施策の具体化を行い、その進捗状況を定期的に本社と共有しながら製造現場の競争力強化を図りました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は10,381,910千円（前連結会計年度比108.2%増）となって前連結会計年度から倍増し、長期経営計画『マスタープラン2010』に定めた売上計画100億円を1年前倒しで達成することができました。売上高が増加した結果、営業利益は226,500千円（前連結会計年度は190,335千円の営業損失）となり、前連結会計年度の営業赤字から脱却することができました。また、為替差益等の営業外収益や持分法による投資損失等の営業外費用を計上した結果、経常利益は263,045千円（前連結会計年度は30,866千円の経常損失）となりました。当期純損益につきましては、当連結会計年度の利益を牽引した不二電子工業株式会社や海外子会社の税金等を控除した結果、27,631千円の当期純損失（前連結会計年度は126,087千円の当期純損失）となりました。

なお、当事業年度の当社単体の売上高につきましては、光製品関連の販売が好調に推移し、3,415,716千円(前事業年度比12.0%増)となりました。売上高の増加に伴い、単体営業損益は492,137千円の営業損失(前事業年度は562,780千円の営業損失)、単体経常損益は86,474千円の経常損失(前事業年度は164,969千円の経常損失)、単体当期純損益は109,395千円の当期純損失(前事業年度は205,443千円の当期純損失)となり、いずれも前事業年度実績を上回ることであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 精機関連

当社グループは創業以来、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートルレベルの単位で平坦に研磨する技術をベースに、様々な種類の金型を顧客に提供してまいりました。中でもDVDやブルーレイディスク等の光ディスク成形用金型は、成形サイクルが短い上に不良率が低く、量産性に優れていることや、金型を構成する一部の部品を交換しても金型自体の機能が変わらない再現性の高さが顧客から評価され、世界のトップブランドの地位を築くに至りました。しかしながら、光ディスクは記録メディアとしての最盛期を過ぎ、市場の拡大を望むことは難しくなっています。このため精機事業では、光ディスク成形用金型に依存したビジネスモデルから脱却を図るべく、近年、金型を販売する事業以外に、自社で製造開発した金型を用いて精密成形品を大量生産し、顧客に提供していく成形品ビジネスの構築に取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループは昨年5月、自動車関連業界やエレクトロニクス関連業界に向けてオリジナリティ溢れる成形品を供給する「不二電子工業株式会社」を傘下に加えしました。同社が加わったことで、当社グループの成形品ビジネスは急激にその売上規模が拡大しました。さらに当連結会計年度は、同社が必要とする金型を当社グループが製造する等、双方のシナジーを創出していくための情報交流を積極的に図りました。

成形品ビジネスの一環である高耐熱レンズ関連では、主にスマートフォンや携帯電話に搭載するカメラ用のレンズを供給しています。当連結会計年度においては、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより受注が減少することとなりました。一方で、中国の生産子会社にスマートフォン等のカメラ用途に開発した高画素レンズの量産体制を確立したほか、レンズ用樹脂素材メーカーとの共同開発を加速するため研究開発用の拠点を大阪府に開設し、将来のビジネス拡大に向けた布石を打つことができました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は5,515,297千円(前連結会計年度比347.2%増)となりました。

② 光製品関連

光通信を取り巻く市場は、インターネット上の動画配信の増加やスマートフォンの普及を要因とする拡大が続いています。中国をはじめとするアジア各国や欧州、南米等においては光通信のユーザーが増加しており、光ファイバーを最終ユーザーへと引き込むFTTxが活発化しています。また北米においては、クラウドコンピューティングの拡大に伴うデータセンターの光化がさかんに進められているほか、モバイル端末の爆発的な普及を背景に、世界的な規模でLTE基地局の敷設が加速しています。こうした需要の増加を受けて当連結会計年度は、光接続用部品や光部品製造用機器を中心に販売が好調に推移しました。

一方で、光通信市場において大量に使用される汎用的な部品は市場単価の下落が続いており、こうした部品の生産地は中国を中心とするアジア地域に集中する傾向にあります。当社グループの主要な顧客もこれらの地域に工場を設置していることから、当連結会計年度においては前連結会計年度に引き続き、日本本社で製造していた一部の製品を杭州精工技研有限公司(中国)へと移管しました。また、中国現地での部材の調達、歩留まりの改善、製造工程の見直し等を社内プロジェクトを通して推進し、製造原価の低減に取り組みました。

開発面では、100ギガビット毎秒の高速大容量伝送を可能とする光通信デバイスや、データセンター等の狭小な空間において大量の配線を可能とする多芯コネクタ等の開発に取り組みました。また、X線を用いて個体の内部を非接触でスキャンし、これを3次元画像で解析することができるX線透視CT装置を新たにラインアップに加え、研究開発機関を対象にマーケティングとプロモーションに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は4,866,612千円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,601,378千円となり、前連結会計年度末から401,973千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は827,613千円（前連結会計年度は285,800千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税引前当期純利益267,347千円、減価償却費673,330千円、のれん償却額209,633千円等であります。資金減少の主な要因は、売上債権の増加額137,495千円、仕入債務の減少額124,560千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は557,525千円（前連結会計年度は366,660千円の増加）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入12,881,878千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入による支出8,883,475千円、不二電子工業株式会社の株式取得による支出4,160,898千円、有形固定資産の取得による支出508,347千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は58,898千円（前連結会計年度は28千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額45,307千円、リース債務の返済による支出29,717千円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
精機関連(千円)	5,334,972	433.4
光製品関連(千円)	4,828,724	157.7
合計(千円)	10,163,696	236.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 精機関連の生産実績が前連結会計年度から著しく増加しておりますが、その主な理由は、昨年5月、不二電子工業株式会社を連結子会社化したことによります。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
精機関連	5,740,824	486.2	460,956	570.8
光製品関連	4,945,545	133.9	339,261	130.3
合計	10,686,370	219.3	800,217	234.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 精機関連の受注実績が前連結会計年度から著しく増加しておりますが、その主な理由は、昨年5月、不二電子工業株式会社を連結子会社化したことによります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
精機関連(千円)	5,515,297	447.2
光製品関連(千円)	4,866,612	129.7
合計(千円)	10,381,910	208.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	—	—	3,204,115	30.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 精機関連の販売実績が前連結会計年度から著しく増加しておりますが、その主な理由は、昨年5月、不二電子工業株式会社を連結子会社化したことによります。

3 【対処すべき課題】

現在当社グループは、2010年4月よりスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』を遂行しています。計画の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、顧客から選んでいただける企業グループとなるべく、現状の課題を明確化し、この対処に取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』初年度となる2010年度は、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」を中心に施策を展開しました。希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わずコストの削減に取り組みました。続く2011年度と2012年度は、売上規模を増大させるための「事業拡大」に軸足を転じました。この間、光通信部品の測定装置で世界トップブランドの『DATA-PIXEL SAS』（仏）や、台湾のコンタクトレンズメーカー『精能光學股份有限公司』（台）へ資本参加を行う等、新しい市場、新しい顧客との出会いを作り出すための活動に注力しました。計画4年目となる当連結会計年度は、「事業拡大」の更なる強化に取り組みました。恒常的に利益を生み出すことのできる企業体質を目指し、販売力・価格競争力の強化と新事業・新製品・新分野の創出に努める中、『不二電子工業株式会社』を連結子会社に加え、営業利益と経常利益で黒字化を実現することができましたが、税金等を控除した後の当期純損益は赤字から脱却することはできませんでした。

現在の当社グループにとっての最重点経営課題は、筋肉質な組織構造の維持、強化を図りながら、利益を恒常的に成長させることのできる企業体質を確固たるものとするところであります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の3点と認識しております。

(1) グループ内連携の活性化

当社グループは、「小型」「精密」「光学」をキーワードに、社会の進歩発展に貢献する製品やサービスをグローバルに提供してまいりたいと考えています。M&Aは、これを具現化するための手段のひとつと認識しており、日頃から積極的に検討を行っています。一昨年から昨年にかけては、3社を新たにグループに迎えました。

一昨年にグループに加わった『DATA-PIXEL SAS』は、各種の測定装置・検査装置の開発をとおして培った高度な画像処理技術を有しています。また昨年資本参加した『精能光學股份有限公司』は、需要旺盛なアジア市場に向けて良質なコンタクトレンズを供給するベンチャー企業。同社へ資本参加したことにより、成長する医療関連市場への足掛かりを得ることができました。さらに『不二電子工業株式会社』の子会社化により、多様な成形技術に加え自動車部品業界への安定した顧客基盤を獲得することができました。

これら3社がグループに加わったことで、当社グループを構成する国内外の企業は、休眠中の香港精工技研有限公司を除いて9社となりました。今後の課題は、横に広がったグループ各社が互いに連携し合い、シナジーを創出することで、より立体感のある、厚みのある企業グループへと成長していくことであります。各社が有する「技術」「人材」「情報」等の経営資源を有機的に連携させることで、世の中をより快適に、より便利にする新しい付加価値を、数多く生み出すことのできる当社グループへと進化してまいりたいと考えております。

(2) 販売力・価格競争力の強化

当社グループが事業を営む情報通信・エレクトロニクス関連業界は市場の移り変わりが早く、競争環境は国家や業界の垣根を超えて一段と激化しています。そうした中でも着実にシェアを伸ばし、売上の成長を実現する上では販売力の強化が欠かせません。そのためにはまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、市場をリードする顧客のニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが重要です。その上で、顧客の成長を後押しする技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、顧客に最も近い距離に立ち、常に市場の未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいります。

新規市場においては、当社グループの認知度を高め、新しい顧客と出会う機会を多く作り出す必要があります。展示会への出展や雑誌、新聞へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術やサービスを市場に広げるとともに、顧客の課題に対して、その期待を超える付加価値の高い解決策をご提案できるよう、営業力と技術力の強化に取り組んでまいります。

また、顧客のニーズを満たしながら、当社グループの中に最大の付加価値を残すためには、経費を最小化することが求められます。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組み、価格競争力の強化を図ります。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に、不良率の低減と工程改善による生産リードタイムの短縮に取り組みます。機械による加工工程が多い日本本社においては、人的資源の効率的な活用を目的に多能工化を進める一方、業務量の繁閑に応じて外部への生産依存を調整する等、原価を最小化する取り組みを推進してまいります。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

(3) 新規事業・新分野・新製品の具現化

当社グループは創業以来、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩や市場の変化を先取りする新しい事業や新しい分野、新しい製品の創出に常にチャレンジし続けることでもあります。

精機事業では現在、金型を販売するビジネスから、社内で造った金型を用いて付加価値の高い成形品を量産し、これを販売するビジネスへと軸足を移す途上にあります。光製品事業では、高速大容量通信を実現する新しい光通信部品の開発に拍車がかかっています。また、昨年出資した「精能光學股份有限公司」や子会社化した「不二電子工業株式会社」は、当社グループがこれまで取り組んだことが無い、新しい分野に属するビジネスであります。

当社グループはこれからも、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、一層努力してまいりたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状態の変化

当社グループの商品やサービスに対する需要は、商品やサービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けます。このため、日本をはじめ、当社グループの主要な市場であるアジアや欧米の国や地域の経済環境に著しい変動があれば、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは海外に連結子会社を有し、海外各国に対して輸出を行っています。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪い影響を及ぼし、円安は良い影響をもたらします。また、当社グループは、中国に生産拠点としての連結子会社を有しており、中国の通貨である元の通貨価値に更なる上昇がある場合、生産コストを押し上げることとなり、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、精密金型や光通信用部品等の将来的な市場ニーズを先取りし、革新的な製品・技術を継続的に開発していくことが、企業グループとしての成長・存続を可能にする要件であると認識しております。しかしながら、市場の変化は極めて早く、新製品の開発と市場投入プロセスは、その性質から複雑かつ不確実性の高いものです。当社グループが市場ニーズの変化を十分に予想できず、魅力ある新製品を開発できない場合又は当社製品が陳腐化するような技術革新が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争

当社グループが提供している商品やサービスは、自動車用部品や電子部品、機械装置、成形品等のメーカーや光通信関連業界に属する企業等を対象としております。これらの業界においては、中国企業をはじめとする競合メーカーの参入によって価格競争が大変厳しくなっており、当社グループに対しても価格の引き下げ圧力が存在します。当社グループは、常にコストダウンの努力を続けておりますが、商品やサービスに対する価格下落がより著しくなり、当社が価格優位性を保てなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動

当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国及び台湾に拠点を有し、グローバルな生産、営業活動を展開しております。これらの海外各国や地域において、以下に掲げるようなリスクが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・不利な政治又は経済要因(輸入規制等)
- ・予期しない制度、法律又は規制の変更
- ・移転価格税制等の国際税務リスク
- ・インフラの未整備による停電や水害等により生産活動等に障害が発生する又はこのために当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させるリスク
- ・ストライキ等の労働争議
- ・人材採用と確保の難しさ
- ・テロ、戦争、地域的な伝染病その他の要因による社会的混乱

(6) 人材の確保・育成

当社グループは、継続的に企業価値を向上させていくために、技術力やマネジメント能力等に優れた人材の確保、育成が不可欠であります。一方、優秀な人材を獲得するための競争は非常に厳しく、当社グループが必要とする人材を、必ずしも継続的に確保できるとは限りません。また、人材の育成には十分な投資を行い、社員教育に注力しておりますが、雇用環境の変化に伴って人材の流動化が顕著になっており、鍵となる人材が社外に流出してしまうことも考えられます。長期的な視点から、優秀な人材の確保や育成が計画どおりに進まなかった場合には、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、事業戦略的に重要な技術に関して、特許や意匠登録などの知的財産権を積極的に取得し、権利の保護を図っております。これら知的財産権の保護には最善の努力をしておりますが、世界の特定の地域においては、このような法的保護が困難な場合や限定的にしか保護されない場合があります。この結果、当社グループの技術を模倣した製品が第三者によって製造されることを防止できない可能性があります。

(8) 製品の欠陥

当社グループは、製品の品質維持に最大限の努力を傾けておりますが、販売した製品に欠陥が発生した場合には、顧客に対する賠償やクレーム対応による費用などにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 他社との提携の成否

激しい競争を勝ち抜き、継続的に企業価値を高めていくためには、当社グループが創業以来培ったコア技術を更に研鑽することに加え、新たな技術を獲得していくことが必要であります。このため、当社グループは、常に次世代を見据えた製品の開発に注力する一方、M&A案件の模索や当社にない技術を保有する企業との技術提携等、他社とのアライアンスに積極的に取り組んでおります。しかし、魅力的な技術を保有する他社との間にシナジーを生み出す提携を実現するためには、多額の投資が必要になる場合があるほか、知的財産権や人的な問題等が発生し、計画どおりに進捗しない場合があります。効果的な他社との提携が長期にわたって計画どおりに成立しなかった場合には当社グループの技術革新の停滞を招き、企業競争力を低下させる可能性があります。

(10) 減損会計

市況や事業環境が著しく悪化した場合には、保有している資産の市場価格の下落や、資産から生み出される事業収益力が低下することが考えられます。これにより、保有している固定資産の減損を認識せざるを得なくなり、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害

当社グループの本社工場は千葉県松戸市内の松飛台工業団地にあり、同工業団地の中には本社工場のほかに、第2工場、第4工場が存在しております。中でも主要な生産拠点である本社工場は、大規模な地震にも対応できるよう免震構造の設備となっております。しかし、局地的に多大な被害をもたらす大規模地震が発生した場合、震災の影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。

また、当社グループは、米国、ドイツ、フランス、中国、台湾等の世界各国において事業活動を展開しております。これらの地域を含め、地震等の自然災害により長期にわたって事業活動の中断をするような場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(不二電子工業株式会社の株式取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、不二電子工業株式会社の株式の取得及び同社に対する貸付について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

当該契約に基づき、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、子会社としました。

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名 称：不二電子工業株式会社

事業の内容：自動車部品、電気電子部品等製造業

規 模：資本金 675,000千円（平成25年3月期）

売上高 5,170,886千円（平成25年3月期）

② 企業結合を行った主な理由

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社化することで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能となります。また、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、より幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するためであります。

③ 企業結合日

平成25年5月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

不二電子工業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

99.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び支払資金の調達方法

取得の対価 2,862,000千円

支払資金の調達方法 自己資金による

(3) その他の重要な特約の内容

不二電子工業株式会社に対する資金の貸し付け

① 資金使途：不二電子工業株式会社が有する借入金の返済資金

② 貸付金額：1,616,000千円

③ 貸付日：平成25年5月31日

④ 返済期日：平成35年3月31日

⑤ 利 率：1.2%

※ なお当社は、平成25年12月20日付で不二電子工業株式会社の残る株式0.3%を取得しました。これをもって不二電子工業株式会社の発行済株式数のすべてを当社が取得し、同社を完全子会社としております。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しており、当連結会計年度において発生した研究開発費は166,408千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当連結会計年度にこれらの活動に要した費用は193,192千円となっております。これにより、当連結会計年度における研究開発活動費用の総額は359,600千円となりました。

(1) 精機関連

精機関連では、セグメント内の技術担当部署において、金型設計技術及び精密加工技術を基本に、極めて薄い成形品の量産や微細な凹凸の正確な転写を実現する精密金型の開発や、これらの金型を利用した射出成形技術の開発等を行っております。

また、カメラ付携帯電話に搭載する高耐熱レンズについては、レンズ用樹脂素材メーカーとの共同開発を加速するため研究開発用の拠点を大阪府に開設しました。本社においては、より一層の量産を実現するための生産自動化技術やレンズの高画素化に関する研究開発に取り組みました。

当連結会計年度の精機関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は159,591千円であります。

(2) 光製品関連

光製品関連では、セグメント内の技術担当部署において、より高速化、大容量化する光通信網に適した製品の開発を行っております。

当連結会計年度においては、高速大容量伝送を実現する光通信デバイスや、狭小な空間において大量の配線を可能とする多芯コネクタ等の開発に注力いたしました。また、光学結晶や光ファイバを取り扱う技術等を水平展開し、無給電光伝送装置や光電界センサー等、光通信以外の用途に向けた製品の研究開発にも取り組みました。

当連結会計年度の光製品関連セグメントにおける研究開発活動費用の合計額は200,008千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,255,790千円となり、前連結会計年度末から1,611,644千円減少いたしました。その主な要因は、不二電子工業株式会社の株式取得により現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,228,128千円となり、前連結会計年度末から4,268,996千円増加いたしました。有形固定資産の残高は5,704,209千円となり、前連結会計年度末から1,353,769千円増加いたしました。これは主に、不二電子工業株式会社を子会社に加えたことにより建物や機械装置、工具器具等が増加したこと等によるものであります。また、無形固定資産の残高は3,005,217千円となり、前連結会計年度末から2,948,611千円増加いたしました。これは、不二電子工業株式会社を子会社に加えたことに伴い、のれんや無形資産が増加したことによります。投資その他の資産の残高は1,518,701千円となり、前連結会計年度末から33,384千円減少いたしました。これは主に、持分法適用関連会社であるDATA-PIXEL SAS社や精能光學股份有限公司の投資有価証券評価額が減少したことや、役員生命保険の切り替えにより、積立金を解約したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,068,816千円となり、前連結会計年度末から1,474,474千円増加いたしました。これは主に、不二電子工業株式会社を子会社に加えたことにより、買掛金等が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,061,389千円となり、前連結会計年度末から405,851千円増加いたしました。これは主に、不二電子工業株式会社を子会社に加えたことにより、繰延税金負債や退職給付に係る負債等が増加したことによるものであります。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産の残高は20,353,712千円となり、前連結会計年度末から777,025千円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は10,381,910千円(前連結会計年度比108.2%増)となり、前連結会計年度から2倍以上の増加となりました。

精機関連セグメントにおいては、不二電子工業株式会社を子会社化したことに伴い自動車関連市場に向けた成形品が新たにラインアップに加わり、売上高を大幅に増加させることができました。一方、光ディスク成形用金型の販売は低調に推移しました。高耐熱レンズについては、杭州精工技研有限公司にスマートフォン等のカメラ用途に開発した高画素レンズの量産体制を整えたものの受注が伸びず、想定していた売上高を下回ることとなりました。この結果、精機関連セグメントの売上高は5,515,297千円(前連結会計年度比347.2%増)となりました。

また、光通信用部品や同製造機器を主な商品とする光製品関連セグメントにおいては、モバイル端末の普及やソーシャルネットワークサービス(SNS)の利用拡大により、光通信回線を介して流通する情報量が増加しています。これに伴い、光通信用部品の需要量は拡大が続いています。一方で、最終ユーザーが支払う回線使用料は値下がり傾向にあり、光通信用部品の販売価格は継続的な下落基調となっています。こうした事業環境のなか、日本本社をはじめ欧米、中国のすべての拠点において売上が拡大し、光製品関連セグメントの売上高は4,866,612千円(前連結会計年度比29.7%増)となりました。

(営業損益)

当連結会計年度の営業利益は226,500千円(前連結会計年度は190,335千円の営業損失)となり、前連結会計年度から416,836千円改善させることができました。これは主に、不二電子工業株式会社を子会社に加えたことや光通信用部品、同製造機器等の販売が好調に推移したことにより売上高が増加したことによります。

(経常損益)

当連結会計年度の経常利益は263,045千円(前連結会計年度は30,866千円の経常損失)となり、前連結会計年度から293,912千円改善させることができました。営業外収益175,488千円のうち主なものは、為替差益78,902千円等であり、営業外費用138,943千円のうち主なものは、持分法による投資損失114,612千円等であり、

(当期純損益)

当連結会計年度の当期純損益は27,631千円の当期純損失(前連結会計年度は126,087千円の当期純損失)となり、前連結会計年度から98,456千円改善させることができました。日本本社の損益は、売上高の比重が子会社へとシフトする中、グループ運営費用や研究開発費等の販売管理費負担が重く、税金等調整前当期純損失となりました。一方、税金等調整前当期純利益を計上することができた不二電子工業株式会社や海外の各子会社を中心に当社グループの法人税等合計は294,328千円となり、当連結会計年度の当期純損益は、経常利益の黒字から一転して当期純損失を計上することとなりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、金型や射出成形機、光部品製造設備等を中心に、総額で595,120千円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資については、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却又は売却等はありません。

(1) 精機関連

当連結会計年度は、金型やマシニングセンタ、ロータリー射出成形機、レンズ製造設備等、総額414,035千円の設備投資を実施いたしました。

(2) 光製品関連

当連結会計年度は、光部品製造機器やフェルール製造設備、X線透視CT装置等、総額151,641千円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は、杭州精工技研有限公司の工場内装設備や空調関係設備等、総額29,443千円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連 全社	製造設備及び販 売、開発、管理 業務設備	819,901	10,359	612,060 (3,767.5)	67,620	1,509,941	140
第2工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連	製造設備 開発設備	351,800	85,350	432,270 (3,227.1)	1,047	870,469	8
第4工場 (千葉県松戸市)	精機関連 光製品関連	製造設備	9,508	9,697	990,994 (9,838.4)	2,758	1,012,959	11

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不二電子工業㈱ 本社工場 (静岡県静岡市)	精機関連	製造設備及び販 売、開発、管理 業務設備	133,195	361,589	211,214 (2,540.39) [3,721.12]	97,196	803,195	98
不二電子工業㈱ 岡部工場 (静岡県藤枝市)	精機関連	製造設備	30,800	70,251	[4,614.99]	4,070	105,121	19

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
3. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は44,792千円であります。
なお、賃借している土地の面積は[]で外書きしております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SEIKOH GIKEN USA, INC.	米国 ジョージア州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	—	131	—	5,685	5,817	10
杭州精工技研 有限公司	中国 浙江省	精機関連 光製品関連	製造及び販売 業務設備	484,664	9,252	—	400,381	894,299	365
SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH	ドイツ ヘッセン州	精機関連 光製品関連	販売業務設備	—	—	—	2,459	2,459	6
大連精工技研 有限公司	中国 遼寧省	光製品関連	製造設備	52,835	194,263	—	70,846	317,945	336

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり建設仮勘定を含んでおります。
3. 上記のほか、主要なリース設備として光部品製造用建物等を賃借しており、年間リース料は32,819千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地名)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	本社、第2工場 (千葉県松戸市)	精機関連	製造設備 (機械装置、 工具器具備品等)	25,000	—	自己資金	平成26年9月	平成26年10月	—
	本社、第2工場 第4工場 (千葉県松戸市)	全社関連	生産管理システム 等	42,300	—	自己資金	平成26年4月	平成27年10月	—
杭州精工技研有限公司		光製品関連	製造設備 (機械装置、 工具器具備品等)	42,000	—	自己資金	平成26年4月	平成26年6月	—
		全社関連	建物付属設備工事 等	35,000	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	—
大連精工技研有限公司		光製品関連	製造設備 (機械装置、 工具器具備品等)	62,180	—	自己資金	平成26年4月	平成26年12月	—
不二電子工業株式会社		精機関連	製造設備 (機械装置、 工具器具備品等)	153,000	—	自己資金	平成26年4月	平成27年3月	—
		計		359,480	—				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成23年6月24日)		
株式会社精工技研 第4回新株予約権(平成23年7月27日発行)		
	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	930 (注) 1	905 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,000	90,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	556	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月28日～ 平成28年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 556 資本組入額 278	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の全部又は一部 について第三者に対して譲 渡、質権の設定、譲渡担保 権の設定、生前贈与、遺贈 その他一切の処分行為をす ることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. ① 新株予約権者が当社の就業規則第28条に定める休職期間中にある場合、新株予約権を行使することができません。

② 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができません。

③ その他の条件は、平成23年6月24日開催の当社定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月31日	1,000,000	9,333,654	6,375,000	6,791,682	10,545,000	10,571,419

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格18,000円 引受価額16,920円 発行価額12,750円 資本組入額6,375円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	20	52	15	11	3,326	3,432	—
所有株式数 (単元)	—	1,199	1,766	13,021	1,749	23	75,552	93,310	2,654
所有株式数の 割合(%)	—	1.29	1.89	13.95	1.87	0.02	80.97	100.00	—

(注) 自己株式164,690株は、「個人その他」に1,646単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	665,500	7.13
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	594,500	6.37
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,600	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	—	5,988,800	64.16

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,166,400	91,664	同上
単元未満株式	普通株式 2,654	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,664	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	164,600	—	164,600	1.76
計	—	164,600	—	164,600	1.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成23年6月24日開催の定時株主総会において決議されたストックオプション制度の内容

会社法の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することにつき、平成23年6月24日開催の第39回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

名称	株式会社精工技研 第4回新株予約権
決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員179名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	52
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(新株予約権の権利行使に伴い移転を行った自己株式)	29,100	16,179	2,500	1,390
保有自己株式数	164,690	—	162,190	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本としております。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績により年間1回ないし2回の配当を行います。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期純利益を計上することができなかったものの、当社の利益配分に関する基本方針から、1株当たり5円とさせていただきます。

なお、内部留保資金の使途につきましては、経営基盤を強化し企業価値を一層高めるための新規事業開拓や既存事業の成長拡大、新技術・新製品開発のための設備投資や他社との事業提携等に充当してまいります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月24日 定時株主総会決議	45,841	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,090	910	725	728	1,514
最低(円)	655	470	416	449	545

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	633	636	1,196	1,055	1,032	1,514
最低(円)	609	604	619	804	712	865

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所 有 株式数 (株)
代表取締役 社長	事業本部長	上野 昌利	昭和23年2月25日生	昭和46年4月 昭和48年6月 昭和53年5月 昭和62年4月 平成10年4月 平成10年10月 平成13年6月 平成24年4月 平成25年2月	株式会社一富士入社 当社入社 総務部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) 中国事業推進本部長 事業本部長(現任)	(注)3	912,000
専務取締役	—	木村 保	昭和24年12月7日生	昭和43年4月 昭和47年11月 昭和57年6月 昭和60年5月 昭和64年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成19年4月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年7月	昭和精工株式会社入社 当社入社 営業部長 取締役就任 精機部長 常務取締役就任 光製品グループリーダー SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH代表取締役 (現任) 大連精工技研有限公司董事長(現任) 品質保証グループリーダー SEIKOH GIKEN USA, INC. 代表取締役 (現任) 事業本部長 杭州精工技研有限公司董事長(現任) 専務取締役就任(現任)	(注)3	609,200
取締役	医療機器 事業部長	柳瀬 晴夫	昭和32年10月14日生	昭和55年4月 昭和62年11月 平成7年2月 平成12年6月 平成13年2月 平成15年1月 平成16年6月 平成22年7月 平成23年8月 平成25年6月	新東海運株式会社入社 株式会社西武百貨店入社 ジャガージャパン株式会社入社 元気寿司株式会社入社 当社入社 経理課長 経営企画室長 取締役就任(現任) 管理本部長 新事業開拓室長 医療機器事業部長(現任)	(注)3	2,800
取締役	光学製品事業 本部長	來 関明	昭和37年3月25日生	平成2年6月 平成7年4月 平成13年3月 平成25年6月 11月	特殊法人新技術開発事業団 (現 独立行政法人科学技術振興機構) 研究員 静岡大学工学部助教授 杭州精工技研有限公司総経理(現任) 取締役就任(現任) 中国事業推進本部長 光学製品事業本部長(現任)	(注)3	40,000
取締役	—	大久保 勝彦	昭和17年1月7日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年6月	古河電気工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社顧問 株式会社大久保技術経営事務所 代表 取締役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役	—	森 保彦	昭和26年6月17日生	昭和49年3月 平成13年6月 平成14年7月 平成22年6月	不動産建設株式会社入社 同社経営管理本部人事部長 当社入社 管理グループリーダー 監査役就任(現任)	(注) 4	1,700	
監査役	—	三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成14年6月	弁護士登録 三好徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 5	3,400	
監査役	—	相場 俊夫	昭和36年10月19日生	昭和60年10月 平成元年3月 平成2年7月 平成12年4月 平成13年5月 平成16年6月	中央監査法人入所 公認会計士登録 中央クーパースライブランドコンサル ディング株式会社入社 中央青山監査法人入所 相場公認会計士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注) 6	7,500	
計								1,578,600

- (注) 1. 取締役大久保勝彦は、社外取締役であります。
2. 監査役三好 徹及び相場俊夫は、社外監査役であります。
3. 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役森 保彦の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役三好 徹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役相場俊夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
土谷 昭	昭和33年4月3日生	昭和58年4月 平成17年9月 平成18年1月 平成20年7月 平成22年7月 平成24年4月	(株)第二精工舎(現セイコーインスツル(株))入社 当社入社 光事業推進チーム 担当チームリーダー 経営企画室 室長代理 管理本部 経営管理部部長 内部監査室長(現任)	(注) 2	3,800
唐沢 昌敬	昭和20年7月20日生	昭和48年7月 平成2年9月 平成12年7月 平成17年4月 平成25年7月	唐沢公認会計士事務所開設 中央青山監査法人代表社員 学校法人北里学園常任理事 青山学院大学大学院 会計プロ フェッション研究科教授 学校法人東京医科大学 常務理事(現任) 社会学博士・公認会計士・税理士	(注) 2	1,100

- (注) 1. 唐沢昌敬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠であります。
2. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性を維持しながら競争力を強化し、継続的に企業価値を向上させていくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営における重要課題であると認識しており、経営の透明性を自律的に確保し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築に努めております。

ロ. その他の企業統治に関する事項

(i) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、当報告書提出日現在3名の監査役で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の職務執行状況を厳しく監視するほか、内部監査室や会計監査人との連携を図り、業務執行の適法性に関するチェックや財産状況の確認等を行っております。

また、取締役会は、当報告書提出日現在5名の取締役で構成されており、このうち1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの方向性や目標等の経営に関する重要事項、その他法令で定められた事項等を決定する機関として活発な議論を行っております。

内部統制システムといたしましては、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス管理規程を定めるほか、当社グループ全体のコンプライアンスを推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置し、活動を行っております。また、コンプライアンス担当取締役を定め、役職員に対する教育等のコンプライアンス推進活動状況を取締役会及び監査役会に報告することとしております。さらに、当社の役職員が職場や業務の中で重大なコンプライアンス違反の事実や危険を知り、かつ職制を通じた自律的な解決が難しい状況が発生した場合に備えて内部通報規程を定めており、企業リスクに繋がるコンプライアンス違反の抑制・防止に努めております。

(ii) リスク管理体制の整備の状況

日常の業務の中で発生が懸念される法務リスク、財務リスク、労務リスク、情報漏洩リスク等については、リスク管理規程に基づき、その発生防止に努めております。また、リスク・コンプライアンス委員会の活動を通して、リスク管理の全社的推進と情報の共有化を図るとともに、各業務担当部門におきましては、各々の業務の中に潜むリスクを専門的な立場から把握し、これを自律的に管理しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役共に5百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社は、内部管理体制の強化のために社長直属の内部監査室を設け、当報告書提出日現在1名の専任スタッフを配置しております。内部監査室は、定期的又は臨時に厳正な内部監査を実施し、経営組織の整備状況、業務運営の準拠性、効率性及び経営資料の正確性、妥当性を検討、評価しております。

すべての監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定における妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行っております。また、常勤監査役は社内で行われる各種の会議に適宜出席するほか、必要に応じてその議事録を閲覧し、経営監視機能の強化を図っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び監査役会は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監査効率の向上を図っております。これらの監査により不備等が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

5名の取締役のうち1名が社外取締役となっております。

3名の監査役のうち2名が社外監査役となっております。

ロ．社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

	氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
社外取締役	大久保勝彦	—	当社株式2,000株保有	—	—
社外監査役	三好徹	—	当社株式3,400株保有	弁護士顧問契約	—
	相場俊夫	—	当社株式7,500株保有	コンサルタント契約	—

ハ．社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、独立性を有し、公平中立の観点で業務執行の監督機能を強化するとともに、取締役会の活性化に貢献しております。

社外監査役は、取締役の職務執行状況を客観的な立場から監視する監査役機能の強化に貢献しております。

ニ．社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する判断基準を次のとおり定めており、最終的な独立性の判断に際しては、当該基準及びその他の側面から総合的に判断することとしております。

- (i) 当社又は当社の子会社の業務執行者でないこと
- (ii) 当社又は当社の子会社の非業務執行取締役又は会計参与(社外監査役の場合)でないこと
- (iii) 当該社外取締役又は社外監査役個人、又は当該社外取締役又は社外監査役が代表を務める又は所属している法人の総収入額に占める当社からの役員報酬以外の収入額が30%を超えていないこと
- (iv) 当該社外取締役又は社外監査役が代表を務める又は所属している法人に対する当社の売上高が、当社単体の総売上高に対して10%を超えていないこと
- (v) 当該社外取締役又は社外監査役がコンサルタント、会計専門家、法律専門家である場合、当社から当該社外取締役又は社外監査役に支払う役員報酬以外のフィーが年間1,000万円以内であり、かつ(iii)又は(iv)に該当していないこと
- (vi) 自己又は他人の名義をもって当社の総議決権の10%以上に相当する株式を保有していないこと

社外取締役である大久保勝彦氏は、当社からの独立性を有しているうえ、光通信関連業界に精通しており、その豊富な知識や経験を当社の経営に活かし、経営全般について提言いただくことにより、経営の透明性と健全性の維持向上及びコーポレート・ガバナンス強化に寄与することが期待できるため、選任いたしました。

社外監査役である三好徹、相場俊夫氏は、それぞれ当社からの独立性を有しているうえ、弁護士、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、企業経営に係る高い見識から監査役として役割を果たすことが期待できるため、選任いたしました。

ホ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、経験に基づいた見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために必要な発言を適宜行い業務執行を監督し、社外監査役は専門的な見地から、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための発言並びに監督を行っております。また、社外監査役は中立の立場から客観的、かつ積極的に監査に必要な情報を入手し、得られた情報を他の監査役と協力して監査環境の整備に努めております。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な関係を保ち、監査の実施過程について適宜報告を求めるとともに、監督又は監査効率の向上を図っております。これらの監督又は監査により不備等が確認された場合は、内部統制部門である管理部がその是正・監督を実施し、内部統制を評価しております。

④ 役員報酬等

イ. 報酬等の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	43,199	43,199	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く)	8,760	8,760	—	—	—	1
社外役員	5,400	5,400	—	—	—	3
計	57,359	57,359	—	—	—	8

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。報酬限度額については次のとおりとなっております。

- (i) 取締役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額30,000千円以内と決議いただいております。
- (ii) 監査役の報酬限度額は、平成10年3月5日開催の臨時株主総会において、月額10,000千円以内と決議いただいております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額(千円)
5	20,169

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(上場株式)

取引関係を維持する目的で、次の株式を保有しております。

前事業年度

特定投資株式

銘柄	所有株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)千葉銀行	10,000	6,750
住友電気工業(株)	4,974	5,775
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,970	3,331
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,370
計	32,854	18,226

当事業年度

特定投資株式

銘柄	所有株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)千葉銀行	10,000	6,360
住友電気工業(株)	5,204	7,994
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,970	3,384
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,910	2,429
計	33,084	20,169

⑥ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行する目的によるものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮することができるよう定めるものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しており、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は次のとおりであります。

イ. 公認会計士等の氏名等

公認会計士等の氏名等	継続関与年数
指定有限責任社員 業務執行社員 杉本茂次	3年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田円	6年

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補等	3名
その他	3名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	12,000	—
計	18,000	—	30,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

提出会社は、当社の監査公認会計士等の同一ネットワークに属しているデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー(株)に対して、非監査業務に基づく報酬8,820千円を支払っております。

また、提出会社の連結子会社であるSEIKOH GIKEN EUROPE GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬として2,293千円を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580,693	9,051,494
受取手形及び売掛金	※4 1,121,795	2,175,368
商品及び製品	253,344	436,899
仕掛品	255,659	426,752
原材料及び貯蔵品	456,952	629,919
未収還付法人税等	11,071	29,903
その他	193,003	510,834
貸倒引当金	△5,085	△5,382
流動資産合計	14,867,434	13,255,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,659	5,235,638
減価償却累計額	△2,369,171	△3,350,560
建物及び構築物（純額）	1,648,488	1,885,077
機械装置及び運搬具	2,109,670	4,513,864
減価償却累計額	△1,875,514	△3,772,816
機械装置及び運搬具（純額）	234,156	741,047
土地	2,035,325	2,246,539
建設仮勘定	206,824	377,429
その他	1,685,348	4,463,850
減価償却累計額	△1,459,702	△4,009,734
その他（純額）	225,645	454,115
有形固定資産合計	4,350,440	5,704,209
無形固定資産		
のれん	—	2,311,018
顧客関連資産	—	616,264
その他	56,605	77,935
無形固定資産合計	56,605	3,005,217
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 550,480	※1 532,942
投資不動産	※2 932,756	※2 950,747
その他	68,848	35,010
投資その他の資産合計	1,552,085	1,518,701
固定資産合計	5,959,131	10,228,128
資産合計	20,826,566	23,483,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,650	1,025,896
未払法人税等	24,109	254,051
賞与引当金	—	74,221
その他	※2 380,582	※2 714,647
流動負債合計	594,341	2,068,816
固定負債		
退職給付引当金	411,133	—
退職給付に係る負債	—	649,689
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	※2 77,098	※2 59,965
長期預り敷金	※2 19,037	※2 19,037
繰延税金負債	2,899	144,907
その他	—	42,419
固定負債合計	655,538	1,061,389
負債合計	1,249,880	3,130,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,795,903	2,678,309
自己株式	△427,246	△363,131
株主資本合計	19,731,759	19,678,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,707
為替換算調整勘定	△170,079	649,422
退職給付に係る調整累計額	—	12,398
その他の包括利益累計額合計	△169,151	663,527
新株予約権	14,078	11,904
純資産合計	19,576,686	20,353,712
負債純資産合計	20,826,566	23,483,918

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	4,986,398	10,381,910
売上原価	※5 3,331,121	※5 7,560,456
売上総利益	1,655,277	2,821,453
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,845,613	※1, ※2 2,594,953
営業利益又は営業損失 (△)	△190,335	226,500
営業外収益		
受取利息	30,604	19,131
受取配当金	347	393
投資不動産賃貸料	41,194	49,978
業務受託料	21,564	-
受取ロイヤリティー	2,901	2,708
為替差益	80,875	78,902
持分法による投資利益	7,069	-
その他	7,712	24,374
営業外収益合計	192,270	175,488
営業外費用		
支払手数料	15,844	-
不動産賃貸原価	14,864	16,911
持分法による投資損失	-	114,612
その他	2,092	7,418
営業外費用合計	32,800	138,943
経常利益又は経常損失 (△)	△30,866	263,045
特別利益		
固定資産売却益	※3 2,083	※3 4,442
特別利益合計	2,083	4,442
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 141
固定資産除却損	7,862	-
特別損失合計	7,862	141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△36,645	267,347
法人税、住民税及び事業税	83,124	322,445
法人税等調整額	6,317	△28,117
法人税等合計	89,442	294,328
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△126,087	△26,980
少数株主利益	-	650
当期純損失 (△)	△126,087	△27,631

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△126,087	△26,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,305	785
為替換算調整勘定	324,240	715,009
持分法適用会社に対する持分相当額	48,241	104,491
その他の包括利益合計	※ 375,788	※ 820,286
包括利益	249,700	793,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	249,700	792,649
少数株主に係る包括利益	-	655

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,921,991	△427,218	19,857,875
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失(△)			△126,087		△126,087
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△126,087	△28	△126,115
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,378	△542,561	—	△544,939	6,175	—	19,319,111
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純損失(△)							△126,087
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,305	372,482	—	375,788	7,902	—	383,690
当期変動額合計	3,305	372,482	—	375,788	7,902	—	257,575
当期末残高	927	△170,079	—	△169,151	14,078	—	19,576,686

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,571,419	2,795,903	△427,246	19,731,759
当期変動額					
剰余金の配当			△45,699		△45,699
当期純損失(△)			△27,631		△27,631
自己株式の取得				△52	△52
自己株式の処分		△44,263		64,167	19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替		44,263	△44,263		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△117,593	64,115	△53,478
当期末残高	6,791,682	10,571,419	2,678,309	△363,131	19,678,280

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	927	△170,079	—	△169,151	14,078	—	19,576,686
当期変動額							
剰余金の配当							△45,699
当期純損失(△)							△27,631
自己株式の取得							△52
自己株式の処分							19,904
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	—	830,504
当期変動額合計	779	819,501	12,398	832,679	△2,174	—	777,025
当期末残高	1,707	649,422	12,398	663,527	11,904	—	20,353,712

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△36,645	267,347
減価償却費	262,077	673,330
のれん償却額	-	209,633
受取利息及び受取配当金	△30,951	△19,524
持分法による投資損益(△は益)	△7,069	114,612
受取賃貸料	△41,194	△49,978
固定資産売却損益(△は益)	△2,083	△4,301
固定資産除却損	7,862	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,330	△1,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△15,175
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,142	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	30,038
為替差損益(△は益)	△55,257	△67,231
売上債権の増減額(△は増加)	393,882	△137,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	63,923	△22,714
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,195	169,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△210,400	△124,560
未払金の増減額(△は減少)	△10,154	△6,681
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△34,222	△40,346
小計	373,435	974,999
利息及び配当金の受取額	28,222	37,380
法人税等の還付額	6,641	10,666
法人税等の支払額	△122,498	△195,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,800	827,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,504,382	△8,883,475
定期預金の払戻による収入	15,554,181	12,881,878
有形固定資産の取得による支出	△240,316	△508,347
有形固定資産の売却による収入	3,175	4,956
無形固定資産の取得による支出	△8,332	△5,848
投資有価証券の取得による支出	△487,705	△832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △4,160,898
保険積立金の払戻による収入	-	62,949
投資不動産の賃貸による収入	41,194	49,978
事業譲渡による収入	11,946	4,192
その他の支出	△3,161	△2,080
その他の収入	60	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,660	△557,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	△29,717
自己株式の取得による支出	△28	△52
配当金の支払額	-	△45,307
ストックオプションの行使による収入	-	16,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△58,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	87,593	190,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,026	401,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,378	2,199,404
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,199,404	※1 2,601,378

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち不二電子工業株式会社については、平成25年5月31日付で同社株式を取得したことにより、子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数および関連会社の名称

持分法適用の関連会社の数 2社

関連会社の名称

DATA-PIXEL SAS

精能光學股份有限公司

(2) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 金型関連 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

光通信、成形及び デバイス関連 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 金型及び 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

光通信関連 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

成形及び デバイス関連 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法

ただし、在外連結子会社の評価基準については低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～38年
機械装置及び運搬具	6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
顧客関連資産	効果の及ぶ期間（10年）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

当社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6年～38年
---------	--------

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

② 賞与引当金

国内連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が649,689千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12,398千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた2,899千円は、「繰延税金負債」2,899千円、「その他」—千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	532,253千円	500,753千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資不動産		
(建物及び構築物)	83,520千円	78,661千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
その他(預り金)	17,133千円	17,133千円
固定負債		
長期預り保証金	77,098 "	59,965 "
長期預り敷金	19,037 "	19,037 "
計	113,268 "	96,135 "

※3 保証債務

次のとおり、ファクタリング債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ノエル・カンパニー・リミテッド	— 千円	62,756千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,199千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	671,100千円	779,166千円
賞与引当金繰入額	— "	5,612 "
減価償却費	100,332 "	180,767 "
のれん償却額	— "	209,633 "
研究開発費	27,110 "	166,408 "
退職給付費用	42,838 "	41,340 "

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27,110千円	166,408千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,073千円	3,000千円
その他(工具、器具及び備品)	10 "	1,442 "
計	2,083千円	4,442千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—千円	141千円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△1,963千円	10,612千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,305	2,255
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,305	2,255
税効果額	—	△1,470
その他有価証券評価差額金	3,305	785
為替換算調整勘定：		
当期発生額	324,240	715,009
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	48,241	104,491
持分法適用会社に対する持分相当額	48,241	104,491
その他の包括利益合計	375,788	820,286

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,333,654	—	—	9,333,654
合計	9,333,654	—	—	9,333,654
自己株式				
普通株式 (注)	193,671	49	—	193,720
合計	193,671	49	—	193,720

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	14,078
合計		—	—	—	—	—	14,078

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,333,654	—	—	9,333,654
合計	9,333,654	—	—	9,333,654
自己株式				
普通株式(注)	193,720	70	29,100	164,690
合計	193,720	70	29,100	164,690

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少29,100株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	11,904
合計		—	—	—	—	—	11,904

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,841	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,580,693千円	9,051,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,381,288 "	△6,450,116 "
現金及び現金同等物	2,199,404千円	2,601,378千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得に伴い新たに不二電子工業株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,805,590千円
固定資産	1,841,426 "
のれん	2,513,434 "
流動負債	△1,363,136 "
固定負債	△1,917,168 "
少数株主持分	△1,136 "
連結子会社株式の取得価額	2,879,010千円
連結子会社の現金及び現金同等物	△343,121 "
差引	△2,535,888千円
連結子会社株式取得を前提に実施した資金の貸付による支出	△1,616,000 "
連結子会社株式の追加取得による支出	△9,010 "
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,160,898千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 精機関連における金型(その他)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	26,534	28,646
1年超	52,066	36,260
合計	78,601	64,906

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	38,400	38,400
1年超	176,000	137,600
合計	214,400	176,000

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた外貨建取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び国内連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	12,580,693	12,580,693	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,121,795	1,121,795	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	18,226	18,226	—
資産計	13,720,715	13,720,715	—
(4) 買掛金	189,650	189,650	—
負債計	189,650	189,650	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
(1) 現金及び預金	9,051,494	9,051,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,175,368	2,175,368	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,188	32,188	—
資産計	11,259,051	11,259,051	—
(4) 買掛金	1,025,896	1,025,896	—
(5) 未払法人税等	254,051	254,051	—
負債計	1,279,947	1,279,947	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(4) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	532,253千円	500,753千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,580,693	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,121,795	—	—	—
合 計	13,702,488	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,051,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,175,368	—	—	—
合 計	11,226,863	—	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,701	4,078	1,623
	(2) その他	—	—	—
	小 計	5,701	4,078	1,623
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,525	13,221	△695
	(2) その他	—	—	—
	小 計	12,525	13,221	△695
合 計		18,226	17,299	927

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25,828	19,576	6,252
	(2) その他	—	—	—
	小 計	25,828	19,576	6,252
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,360	7,340	△980
	(2) その他	—	—	—
	小 計	6,360	7,340	△980
合 計		32,188	26,916	5,272

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,939,887	—	3,538	3,538
	合計	2,939,887	—	3,538	3,538

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△417,409
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,275
(3) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)(千円)	△411,133

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	75,286
(1) 勤務費用(千円)	30,440
(2) 利息費用(千円)	5,889
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	13,350
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	25,605

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

翌期から5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	417,409 千円
勤務費用	29,769 "
利息費用	6,261 "
数理計算上の差異の発生額	△8,670 "
退職給付の支払額	△19,913 "
退職給付債務の期末残高	424,855 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	424,855 千円
連結貸借対照表に計上された負債	424,855 千円

退職給付に係る負債	424,855 千円
連結貸借対照表に計上された負債	424,855 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29,769 千円
利息費用	6,261 "
数理計算上の差異の費用処理額	10,003 "
確定給付制度に係る退職給付費用	46,033 千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△12,398 千円
合計	△12,398 千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	1.5%
----------------------------------	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	220,916 千円
退職給付費用	15,543 "
退職給付の支払額	△11,625 "
退職給付に係る負債の期末残高	224,834 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	224,834 千円
連結貸借対照表に計上された負債	224,834 千円

退職給付に係る負債	224,834 千円
連結貸借対照表に計上された負債	224,834 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,543 千円
----------------	-----------

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、25,556千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価の株式報酬費	3,108千円	788千円
一般管理費の株式報酬費	4,793千円	1,145千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
雑収入	一 千円	384千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社精工技研 第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員179名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 135,600株
付与日	平成23年7月27日
権利確定条件	—
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成25年7月28日～平成28年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

	株式会社精工技研 第4回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末	125,700
付与	—
失効	600
権利確定	125,100
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	125,100
権利行使	29,100
失効	3,000
未行使残	93,000

② 単価情報

(単位:円)

	株式会社精工技研 第4回新株予約権
権利行使価格	556
行使時平均株価	936
公正な評価単価(付与日)	128

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	1,448千円	1,479千円
未払賞与等	27,888 "	53,590 "
未払事業税等	9,639 "	27,101 "
未払金	4,659 "	6,003 "
たな卸資産	25,234 "	27,942 "
その他	4,695 "	9,745 "
連結会社間内部利益控除	19,143 "	22,525 "
繰延税金資産(流動)小計	92,709千円	148,388千円
評価性引当金	△81,459 "	△84,838 "
繰延税金資産(流動)合計	11,250千円	63,550千円
繰延税金負債(流動)		
その他	△15千円	△1,370千円
繰延税金負債(流動)合計	△15千円	△1,370千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	145,541千円	—
退職給付に係る負債	—	233,120千円
繰延資産	23,337 "	19,461 "
一括償却資産	2,421 "	3,143 "
長期未払金	51,460 "	51,460 "
減損損失	218,257 "	198,702 "
繰越欠損金	1,439,892 "	1,508,850 "
資産除去債務	—	13,629 "
その他	18,179 "	19,451 "
繰延税金資産(固定)小計	1,899,091千円	2,047,819千円
評価性引当金	△1,894,467 "	△1,963,736 "
繰延税金資産(固定)合計	4,624千円	84,082千円
繰延税金負債(固定)		
顧客関連資産	—	△218,157千円
資産除去債務に対応する除去費用	—	△2,116 "
その他	△2,899千円	△5,286 "
繰延税金負債(固定)合計	△2,899千円	△225,560千円
繰延税金資産の純額	12,959千円	△79,298千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
評価性引当金	△229.3%	18.7%
外国税額等	△72.3%	5.3%
住民税均等割等	△11.2%	2.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.6%	0.9%
子会社の税率差異	33.7%	△2.9%
のれん償却額	—	29.6%
持分法投資損益	—	16.2%
その他	1.8%	2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△244.1%	110.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,456千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,456千円増加しております。

(企業結合等関係)

(不二電子工業株式会社の株式取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：不二電子工業株式会社

事業の内容：自動車部品、電気電子部品等製造業

② 企業結合を行った主な理由

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するためであります。

③ 企業結合日

平成25年5月31日

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

不二電子工業株式会社

⑥ 取得した議決権比率

99.7%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

平成25年12月20日付で、議決権比率0.3%の株式を追加取得し、当該取引により不二電子工業株式会社を当社の完全子会社といたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成26年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式取得価額	2,871,010千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	17,010 "
取得原価		2,888,020千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額

2,520,651千円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,805,590千円
固定資産	1,841,426 "
資産合計	3,647,016 "
流動負債	1,363,136 "
固定負債	1,917,168 "
負債合計	3,280,304 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぶ影響の概算額及びその算定方法

売上高	909,915千円
営業利益	115,986 "
経常利益	127,820 "
税金等調整前当期純利益	127,820 "
当期純利益	62,406 "

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額に基づいております。

なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫及びビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26,330千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,066千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	928,980	977,259
期中増減額	48,279	56,560
期末残高	977,259	1,033,820
期末時価	663,194	706,425

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は土地の用途変更(44,503千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は土地の用途変更(38,569千円)及び不動産取得(7,551千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品、高耐熱レンズ等の精密成形品を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント利益又は損失(△)	△239,524	49,188	△190,335	—	△190,335
セグメント資産	1,931,025	3,747,149	5,678,174	15,148,391	20,826,566
その他の項目					
減価償却費	84,176	168,780	252,956	—	252,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,910	69,929	210,839	45,310	256,150

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,515,297	4,866,612	10,381,910	—	10,381,910
セグメント利益又は損失(△)	△84,316	310,816	226,500	—	226,500
セグメント資産	8,296,430	4,579,907	12,876,337	10,607,581	23,483,918
その他の項目					
減価償却費	491,443	171,942	663,385	—	663,385
のれんの償却額	209,633	—	209,633	—	209,633
持分法適用会社への投資額	166,033	334,720	500,753	—	500,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	414,035	151,641	565,676	29,443	595,120

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額15,148,391千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額10,607,581千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
2. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,310千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29,443千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計
外部顧客への売上高	1,233,281	3,753,117	4,986,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	アジア	ヨーロッパ	合 計
1,225,903	848,345	2,010,432	901,717	4,986,398

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	アジア	ヨーロッパ	合 計
3,377,188	5,288	966,163	1,798	4,350,440

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合 計
外部顧客への売上高	5,515,297	4,866,612	10,381,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	北 米	アジア	ヨーロッパ	合 計
5,452,877	1,003,065	2,644,112	1,281,854	10,381,910

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	北 米	アジア	ヨーロッパ	合 計
4,483,521	5,817	1,212,411	2,459	5,704,209

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	3,204,115	精機関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	全社・消去	合計
当期償却額	209,633	—	—	209,633
当期末残高	2,311,018	—	—	2,311,018

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はDATA-PIXEL SAS及び精能光學股份有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	DATA-PIXEL SAS		精能光學股份有限公司	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	306,568	380,844	—	275,545
固定資産合計	17,390	32,130	—	121,240
流動負債合計	48,717	41,587	—	82,778
固定負債合計	787	71	—	1,477
純資産合計	274,454	371,314	—	312,530
売上高	145,192	472,976	—	188,543
税引前当期純利益又は 当期純損失金額(△)	99,530	100,422	—	△243,029
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	66,421	73,274	—	△243,029

(注) 前連結会計年度のDATA-PIXEL SASは、平成24年8月1日をもって持分法適用会社となったため、上記は平成24年8月1日から平成24年12月31日までに係る要約財務情報であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,140.34円	2,218.55円
1株当たり当期純損失金額(△)	△13.80円	△3.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.35円増加しております。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△)(千円)	△126,087	△27,631
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△126,087	△27,631
期中平均株式数(株)	9,139,977	9,144,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 125,700株	新株予約権方式による ストックオプション 93,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,509,420	4,467,021	7,295,378	10,381,910
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△62,379	105,227	286,363	267,347
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (△) (千円)	△99,697	△25,445	55,782	△27,631
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△10.91	△2.78	6.10	△3.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△10.91	8.12	8.89	△9.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,757,744	7,273,773
受取手形	※3 51,467	100,577
売掛金	※2 763,109	※2 780,672
商品及び製品	81,861	103,778
仕掛品	169,759	170,987
原材料及び貯蔵品	84,886	85,467
関係会社短期貸付金	—	※2 161,600
前払費用	6,537	6,592
未収還付法人税等	3,731	3,631
未収入金	※2 100,050	※2 81,742
未収消費税等	42,920	56,794
その他	※2 20,723	※2 33,689
貸倒引当金	△90	△110
流動資産合計	13,082,701	8,859,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,285,666	3,296,258
減価償却累計額	△2,064,571	△2,131,112
建物（純額）	1,221,095	1,165,145
構築物	177,067	177,067
減価償却累計額	△155,593	△158,630
構築物（純額）	21,473	18,436
機械及び装置	1,155,409	1,188,170
減価償却累計額	△1,091,307	△1,084,147
機械及び装置（純額）	64,101	104,022
車両運搬具	24,064	25,534
減価償却累計額	△22,454	△23,998
車両運搬具（純額）	1,609	1,536
工具、器具及び備品	1,072,649	1,121,602
減価償却累計額	△1,038,819	△1,037,915
工具、器具及び備品（純額）	33,830	83,686
土地	2,035,325	2,035,325
有形固定資産合計	3,377,436	3,408,153
無形固定資産		
ソフトウェア	4,204	3,016
施設利用権	1,700	1,355
無形固定資産合計	5,905	4,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,226	20,169
関係会社株式	918,701	3,806,721
関係会社出資金	2,198,217	2,198,217
関係会社長期貸付金	—	※2 1,292,800
投資不動産	※1 850,325	※1 845,313
保険積立金	61,418	—
その他	1,830	2,250
投資その他の資産合計	4,048,720	8,165,472
固定資産合計	7,432,062	11,577,996
資産合計	20,514,764	20,437,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 183,270	※2 187,447
未払金	※2 57,994	※2 98,700
未払費用	111,389	106,231
未払法人税等	23,163	24,267
預り金	※1 33,520	※1 24,988
前受収益	3,357	3,758
その他	11,816	16,307
流動負債合計	424,512	461,702
固定負債		
退職給付引当金	411,133	437,253
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	※1 77,098	※1 59,965
長期預り敷金	※1 19,037	※1 19,037
長期預り金	※2 126,955	※2 139,018
その他	—	1,245
固定負債合計	779,595	801,889
負債合計	1,204,107	1,263,591

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金		
資本準備金	10,571,419	10,571,419
資本剰余金合計	10,571,419	10,571,419
利益剰余金		
利益準備金	1,697,920	1,697,920
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	600,000
繰越利益剰余金	△138,126	△137,484
利益剰余金合計	2,359,794	2,160,436
自己株式	△427,246	△363,131
株主資本合計	19,295,650	19,160,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	927	1,292
評価・換算差額等合計	927	1,292
新株予約権	14,078	11,904
純資産合計	19,310,656	19,173,603
負債純資産合計	20,514,764	20,437,195

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,951,842	1,978,812
商品売上高	1,098,598	1,436,904
売上高合計	※1 3,050,441	※1 3,415,716
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,553	7,944
当期製品製造原価	※1 1,434,485	※1 1,422,470
合計	1,443,039	1,430,415
他勘定振替高	※2 32,658	※2 40,263
製品期末たな卸高	7,944	4,623
製品売上原価	1,402,436	1,385,528
商品売上原価		
商品期首たな卸高	84,051	73,916
当期商品仕入高	※1 946,776	※1 1,238,840
合計	1,030,827	1,312,757
商品他勘定振替高	18,354	△9,188
商品期末たな卸高	73,916	99,154
商品売上原価	938,556	1,222,790
売上原価合計	2,340,992	2,608,319
売上総利益	709,448	807,397
販売費及び一般管理費	※3 1,272,228	※3 1,299,534
営業損失(△)	△562,780	△492,137
営業外収益		
受取利息	21,282	※1 27,293
受取配当金	※1 70,439	※1 80,020
投資不動産賃貸料	38,700	41,721
受取ロイヤリティ	※1 39,380	※1 47,784
為替差益	66,386	60,783
業務受託料	※1 179,480	※1 154,784
その他	4,002	4,723
営業外収益合計	419,672	417,111
営業外費用		
支払手数料	10,563	-
不動産賃貸原価	10,383	9,684
その他	914	1,764
営業外費用合計	21,861	11,448
経常損失(△)	△164,969	△86,474
特別利益		
固定資産売却益	※4 300	※4 3,634
特別利益合計	300	3,634
特別損失		
固定資産除却損	354	-
特別損失合計	354	-
税引前当期純損失(△)	△165,024	△82,840
法人税、住民税及び事業税	40,406	26,579
法人税等調整額	12	△24
法人税等合計	40,419	26,554
当期純損失(△)	△205,443	△109,395

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,791,682	10,571,419	—	10,571,419	1,697,920	800,000	67,316	2,565,237
当期変動額								
剰余金の配当								—
別途積立金の取崩								—
当期純損失(△)							△205,443	△205,443
自己株式の取得								
自己株式の処分								
利益剰余金から 資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△205,443	△205,443
当期末残高	6,791,682	10,571,419	—	10,571,419	1,697,920	800,000	△138,126	2,359,794

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△427,218	19,501,121	△2,378	△2,378	6,175	19,504,918
当期変動額						
剰余金の配当		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△205,443				△205,443
自己株式の取得	△28	△28				△28
自己株式の処分		—				—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,305	3,305	7,902	11,208
当期変動額合計	△28	△205,471	3,305	3,305	7,902	△194,262
当期末残高	△427,246	19,295,650	927	927	14,078	19,310,656

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,791,682	10,571,419	—	10,571,419	1,697,920	800,000	△138,126	2,359,794
当期変動額								
剰余金の配当							△45,699	△45,699
別途積立金の取崩						△200,000	200,000	—
当期純損失(△)							△109,395	△109,395
自己株式の取得								
自己株式の処分			△44,263	△44,263				
利益剰余金から 資本剰余金への振替			44,263	44,263			△44,263	△44,263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△200,000	642	△199,357
当期末残高	6,791,682	10,571,419	—	10,571,419	1,697,920	600,000	△137,484	2,160,436

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△427,246	19,295,650	927	927	14,078	19,310,656
当期変動額						
剰余金の配当		△45,699				△45,699
別途積立金の取崩		—				—
当期純損失(△)		△109,395				△109,395
自己株式の取得	△52	△52				△52
自己株式の処分	64,167	19,904				19,904
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			364	364	△2,174	△1,809
当期変動額合計	64,115	△135,242	364	364	△2,174	△137,052
当期末残高	△363,131	19,160,407	1,292	1,292	11,904	19,173,603

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

金型関連 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

光通信関連 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(5) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

機械装置 8年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条の第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資不動産		
(建物)	73,827千円	70,519千円
(構築物)	9,692 "	8,141 "
計	83,520千円	78,661千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動負債		
預り金	17,133千円	17,133千円
固定負債		
長期預り保証金	77,098千円	59,965千円
長期預り敷金	19,037 "	19,037 "
計	113,268千円	96,135千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	341,503千円	332,220千円
未収入金	55,622 "	66,710 "
立替金	5,944 "	4,068 "
流動負債		
買掛金	60,618千円	48,984千円
未払金	6,272 "	2,532 "
固定負債		
長期預り金	126,955千円	139,018千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,199千円	— 千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社への売上高	1,269,806千円	1,479,777千円
関係会社からの仕入高	675,966 "	891,349 "
関係会社からの受取利息	— "	16,204 "
関係会社からの受取配当金	70,092 "	79,639 "
関係会社からの受取ロイヤリティー	36,478 "	45,076 "
関係会社からの業務受託料	157,915 "	154,784 "

※2 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	主に社内消費出庫分であります。	主に社内消費出庫分であります。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	425,517千円	408,638千円
退職給付費用	42,838 "	39,875 "
減価償却費	71,170 "	73,849 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」、「賞与」、「法定福利費」、「消耗品費」、「租税公課」及び「研究開発費」は、科目を掲記すべき数値基準が、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超える場合から、100分の10を超える場合に緩和されたため、当事業年度より記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記事項の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の主要な費目として表示しておりました「役員報酬」64,302千円、「賞与」89,036千円、「法定福利費」90,199千円、「消耗品費」65,266千円、「租税公課」74,504千円及び「研究開発費」27,110千円は、それぞれ記載しておりません。

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	300千円	2,965千円
工具、器具及び備品	— "	668 "
計	300千円	3,634千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	431,322	3,319,342
関連会社株式	487,379	487,379

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与等	27,734千円	27,182千円
未払事業税等	9,639 "	9,469 "
未払金	4,048 "	5,068 "
たな卸資産	19,244 "	19,026 "
その他	4,751 "	4,256 "
繰延税金資産(流動)小計	65,418 "	65,003 "
評価性引当金	△65,418 "	△64,994 "
繰延税金資産(流動)合計	—	8 "
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	145,541 "	154,787 "
繰延資産	23,337 "	19,461 "
一括償却資産	2,421 "	1,143 "
長期未払金	51,460 "	51,460 "
子会社株式評価損	37,552 "	37,552 "
減損損失	190,496 "	172,279 "
繰越欠損金	1,306,355 "	1,379,989 "
その他	309 "	1,095 "
繰延税金資産(固定)小計	1,757,474 "	1,817,770 "
評価性引当金	△1,757,474 "	△1,817,770 "
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△1,245 "
繰延税金負債(固定)合計	—	△1,245 "
繰延税金資産の純額	—	8 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
評価性引当金	△57.9%	△75.1%
外国税額等	△16.1%	△17.3%
住民税均等割等	△2.3%	△6.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2%	△6.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.3%	34.6%
その他	△1.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.5%	△32.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に影響はありません。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,285,666	10,591	—	3,296,258	2,131,112	66,541	1,165,145
構築物	177,067	—	—	177,067	158,630	3,037	18,436
機械及び装置	1,155,409	57,032	24,271	1,188,170	1,084,147	17,112	104,022
車両運搬具	24,064	1,470	—	25,534	23,998	1,543	1,536
工具、器具及び備品	1,072,649	102,566	53,614	1,121,602	1,037,915	52,683	83,686
土地	2,035,325	—	—	2,035,325	—	—	2,035,325
建設仮勘定	—	54,543	54,543	—	—	—	—
有形固定資産計	7,750,182	226,205	132,429	7,843,958	4,435,805	140,917	3,408,153
無形固定資産							
ソフトウェア	163,568	—	—	163,568	160,551	1,188	3,016
施設利用権	9,387	—	—	9,387	8,032	345	1,355
無形固定資産計	172,955	—	—	172,955	168,583	1,533	4,371

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 当期増加額の主な内訳

建物	マイクロイメージングデバイス開発設備	6,101千円
機械及び装置	精機関連製造設備	57,032 〃
工具、器具及び備品	光製品関連製造設備	65,212 〃
	マイクロイメージングデバイス開発設備	31,509 〃

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	精機関連製造設備	19,003千円
工具、器具及び備品	光製品関連製造設備	42,049 〃
	精機関連製造設備	7,815 〃

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	90	240	—	90	240

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入90千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書

第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(4) 確認書

第42期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出

第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出

第42期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月7日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成25年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月23日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社精工技研の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社精工技研が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月23日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社精工技研の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長上野昌利は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応していない場合等があり、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、当該評価結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲といたしました。全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては、会社及び連結子会社6社を評価の対象とし、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から財務報告に対する影響が僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めませんでした。

また、業務プロセスに係る内部統制については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、前連結会計年度及び当連結会計年度第1四半期において、売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算し、連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」として選定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長上野昌利は、平成26年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野昌利
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番地1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第42期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。